

# 連結貸借対照表(BS)

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 藤井寺市

年度: 令和3年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	91,155,524,001	固定負債	52,076,829,750
有形固定資産	86,538,284,365	地方債等	33,517,750,079
事業用資産	47,352,375,328	長期未払金	-
土地	34,406,873,946	退職手当引当金	3,408,498,464
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	15,150,581,207
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,560,915,571
建物	33,452,865,985	1年内償還予定地方債等	3,287,218,635
建物減価償却累計額	-21,049,758,240	未払金	536,554,306
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,375,185,172	前受金	227,122
工作物減価償却累計額	-842,747,636	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	422,926,691
船舶	-	預り金	58,447,239
船舶減価償却累計額	-	その他	255,541,578
船舶減損損失累計額	-	負債合計	56,637,745,321
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	92,958,383,264
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-53,342,662,303
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,956,101		
インフラ資産	37,078,629,197		
土地	3,970,470,132		
土地減損損失累計額	-		
建物	404,542,459		
建物減価償却累計額	-50,468,781		
建物減損損失累計額	-		
工作物	44,882,520,429		
工作物減価償却累計額	-12,352,165,480		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	223,730,438		
物品	4,074,832,520		
物品減価償却累計額	-1,967,552,680		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,298,120,743		
ソフトウェア	1		
その他	2,298,120,742		
投資その他の資産	2,319,118,893		
投資及び出資金	111,857,708		
有価証券	-		
出資金	111,857,708		
その他	-		
長期延滞債権	354,232,815		
長期貸付金	-		
基金	1,908,563,971		
減債基金	684,229,000		
その他	1,224,334,971		
その他	403,570		
徴収不能引当金	-55,939,171		
流動資産	5,097,942,281		
現金預金	2,556,080,343		
未収金	723,913,585		
短期貸付金	-		
基金	1,802,859,263		
財政調整基金	1,802,859,263		
減債基金	-		
棚卸資産	17,769,157		
その他	3,500		
徴収不能引当金	-2,683,567		
繰延資産	-	純資産合計	39,615,720,961
資産合計	96,253,466,282	負債及び純資産合計	96,253,466,282

# 連結行政コスト計算書(PL)

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:藤井寺市  
会計:全体会計

年度:令和3年度  
(単位:円)

科目	金額
経常費用	39,348,502,521
業務費用	13,631,489,102
人件費	6,005,500,272
職員給与費	4,243,598,729
賞与等引当金繰入額	374,030,069
退職手当引当金繰入額	225,694,583
その他	1,162,176,891
物件費等	6,801,221,548
物件費	4,266,123,999
維持補修費	40,056,915
減価償却費	2,493,813,265
その他	1,227,369
その他の業務費用	824,767,282
支払利息	343,240,322
徴収不能引当金繰入額	50,407,648
その他	431,119,312
移転費用	25,717,013,419
補助金等	19,851,795,266
社会保障給付	5,856,110,843
その他	9,107,310
経常収益	3,327,617,263
使用料及び手数料	2,745,680,261
その他	581,937,002
純経常行政コスト	36,020,885,258
臨時損失	12,392,354
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,326,808
損失補償等引当金繰入額	-
その他	65,546
臨時利益	544,961
資産売却益	544,961
その他	-
純行政コスト	36,032,732,651

# 連結純資産変動計算書(NW)

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 藤井寺市  
会計: 全体会計

年度: 令和3年度  
(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,080,731,623	103,624,407,319	-60,543,675,696	-
純行政コスト(△)	-36,032,732,651		-36,032,732,651	-
財源	37,159,137,788		37,159,137,788	-
税収等	20,364,564,051		20,364,564,051	-
国県等補助金	16,794,573,737		16,794,573,737	-
本年度差額	1,126,405,137		1,126,405,137	-
固定資産等の変動(内部変動)		-352,288,781	352,288,781	
有形固定資産等の増加		2,547,454,748	-2,547,454,748	
有形固定資産等の減少		-3,190,601,476	3,190,601,476	
貸付金・基金等の増加		290,857,947	-290,857,947	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	20,865,370	20,865,370		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他(水道事業調整含む)	-4,612,281,169	-10,334,600,644	5,722,319,475	
本年度純資産変動額	-3,465,010,662	-10,666,024,055	7,201,013,393	-
本年度末純資産残高	39,615,720,961	92,958,383,264	-53,342,662,303	-

# 連結資金収支計算書(CF)

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 藤井寺市  
会計: 全体会計

年度: 令和3年度  
(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,245,695,859
業務費用支出	12,528,682,440
人件費支出	6,037,310,103
物件費等支出	4,350,760,736
支払利息支出	343,240,322
その他の支出(水道事業調整含む)	1,797,371,279
移転費用支出	25,717,013,419
補助金等支出	19,851,795,266
社会保障給付支出	5,856,110,843
その他の支出	9,107,310
業務収入	39,830,113,103
税収等収入	19,908,654,621
国県等補助金収入	16,701,634,737
使用料及び手数料収入	2,642,367,258
その他の収入	577,456,487
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,584,417,244</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,116,797,321
公共施設等整備費支出	1,003,314,177
基金積立金支出	1,113,483,144
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	584,213,357
国県等補助金収入	350,597,046
基金取崩収入	232,644,350
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	971,961
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,532,583,964</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,431,132,690
地方債等償還支出	3,186,971,822
その他の支出	244,160,868
財務活動収入	2,561,453,000
地方債等発行収入	2,083,200,000
その他の収入	478,253,000
<b>財務活動収支</b>	<b>-869,679,690</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-817,846,410</b>
前年度末資金残高	3,316,879,514
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,499,033,104</b>
前年度末歳計外現金残高	68,440,748
本年度歳計外現金増減額	-11,393,509
本年度末歳計外現金残高	57,047,239
本年度末現金預金残高	2,556,080,343

# ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	69,155,943,093	465,632,221	376,694,110	69,244,881,204	21,892,505,876	798,046,867	47,352,375,328
土地	34,477,460,826	25,233,930	95,820,810	34,406,873,946	-	-	34,406,873,946
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,229,151,095	224,684,890	970,000	33,452,865,985	21,049,758,240	697,263,047	12,403,107,745
工作物	1,435,185,172	-	60,000,000	1,375,185,172	842,747,636	100,783,820	532,437,536
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,146,000	215,713,401	219,903,300	9,956,101	-	-	9,956,101
インフラ資産	64,335,544,349	1,407,309,832	16,261,590,723	49,481,263,458	12,402,634,261	1,227,353,422	37,078,629,197
土地	4,486,366,628	24,693,189	540,589,685	3,970,470,132	-	-	3,970,470,132
建物	751,038,947	-	346,496,488	404,542,459	50,468,781	15,166,585	354,073,678
工作物	58,966,851,793	558,168,380	14,642,499,744	44,882,520,429	12,352,165,480	1,212,186,837	32,530,354,949
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	131,286,981	824,448,263	732,004,806	223,730,438	-	-	223,730,438
物品	5,767,214,685	390,460,956	2,082,843,121	4,074,832,520	1,967,552,680	234,168,454	2,107,279,840
合計	139,258,702,127	2,263,403,009	18,721,127,954	122,800,977,182	36,262,692,817	2,259,568,743	86,538,284,365

## 全体会計財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入出法による原価法によります。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

令和3年度から水道事業会計は大阪広域水道企業団との統合に伴い、廃止しました。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 連結対象団体(会計)

団体(会計名)	連結の方法
駐車場特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	全部連結
病院事業会計	全部連結
公共下水道事業会計	全部連結